



## 時代に見合った『行政認識』の 必要性を問う

民意に対する行政の  
役割認識は十分か

**問** 税源移譲と権限移譲とのバランス、現政権残り一年で一気に答えが出ない状況下である。衆院選挙の結果を受けて06年度予算で国はさらに社会保障関係費と地方交付税の抑制をしてくる。市の次年度以降の予算編成で、先に示した財政健全化5カ年計画どおりに進める場合、市民が懸念している行政の現状の時代認識で、サービスを低下させることなく実行できるか。

**市長** これから先、大変多難である実感している。多難な時代も市民の理解を得て行政を前へ進め、精力的に市役所内の意識の改革もしなければならない。

財政健全化での  
歳入歳出への  
取り組みは十分か。

**問** 歳入策は処置を講じて



事務改善委員会の風景

も短期では効果が現れない、歳出削減策は直ちに効果を出せる、市職員が意識を改めることで効果をきたすものが全職場にある。早朝から夜半まで働き、年々減少する所得にめげず納税している市民と比べ、市職員の給与レベルは数段に条件がよい。職員は報酬に見合った働きが出来ているか。

**市長** 市民の現在の生活、実情はまさに厳しいものがあり、それを行政側は受け止めているかとの声は聞いています。その市民の声を500人の職員は受け止めて対応しないと行政の信頼は生まれません。普段、職員の地域への参加はふるさとづくりにも共通するもの、そのつくりにも進んでいきたい。

**問** 発想の転換を計り知恵を出し、生きた税の使い方、コストダウンを図り新たな分野への投資が可能となる。地方自治体も経営感覚を持つて当たるよう、一層の意識改革を希望する。

田中 親彦  
議員

## 保育料が高いとの声に どう応えるのか

**問** 本市では、これまでも

子育て支援を重点施策として取り組んできた。さらに筑後市次世代育成支援行動計画を策定し、今年度から5年間に取り組むべき緊急の課題として、その対応を定めている。その行動計画の具体施策の一つとして、

保育所利用者の経済的負担の軽減を図るために保育料の軽減が挙げられている。本市の保育料は周辺の市町村と比べて高いとの声を聞くが、今後の対応、取組みはどう考えているのか。

**市長** 厳しい財政の中で市の独自支援として軽減率13.2%、年間予算5,500万円をこの支援に充てている。私は次世代を担う子どもたちの健全育成というのを主眼にしており、それに対して財政的に惜しむものではない。しかし、保育料の軽減のみではなく、いろんな総合的な中で子育て支援をしていかなければならない。財

矢加部茂晴  
議員

政は厳しいが、現在の5,500万円の独自支援は何とか今後とも続けていきたいと思っている。

自主防災組織の  
結成への働きかけは

**問** 本年度から資機材の購入費の助成制度がスタートし、各行政区に対して自主防災組織の結成を促している。これを成功させるため

にも例えば、高齢化が進んでいるところや独居老人が多いところなどを重点地区として設定し、その地域と行政が協働して組織の立ち上げに取り組んだらどうか。

**総務課長** この自主防災組織は、一般的には自治組織、地域を母体としたものが一番効果があるとされている。そこでまず行政区に働きかけているが、これから重点地区の設定も十分検討する。



市内の私立幼稚園